

参 考 资 料

災害時要援護者個人に対する自治体の避難支援 に関するアンケート調査(依頼)

平成21年3月9日

国土交通省 国土技術政策総合研究所
危機管理技術研究センター 水害研究室

(調査の趣旨)

国土交通省国土技術政策総合研究所水害研究室では、水害時における被害の最小化を目指した各種の研究を行っており、特に近年の洪水での被災傾向の高い災害時要援護者について、市町村や地域が避難支援対策を円滑に進めるために必要な河川情報のあり方に関する検討を進めてきました。

しかし、災害時要援護者の避難支援の取組みは全体として歴史が浅く、河川情報についても十分活用されているとは言えない部分があるため、今後も市町村の災害時要援護者対策の進展にあわせて、河川情報提供の更なる改善工夫が必要です。

このため、本調査では浸水想定区域内に災害時要援護者施設を有する 858 自治体を対象とし、災害時要援護者個人への避難支援対策の取組み状況について何うとともに、洪水予報や水位情報等の河川情報の活用にあたっての問題点、求められる情報内容やタイミングについて調査することにより、河川情報提供の充実・改善を図ることを目的としています。

なお、一部の自治体には本調査に先立って、平成20年12月に国土交通省河川局防災課が「災害時要援護者施設への洪水予報の伝達等(水防法第15条)に関するアンケート調査」を実施しており、貴自治体には業務ご多忙の所、大変お手数をおかけ致しますが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

国土交通省国土技術政策総合研究所(水害研究室)

主任研究官：小林 肇
交流研究員：白井 正孝

連絡先：029-864-7623

(留意事項)

1. アンケート調査票へのご記入は、**自治体の災害時要援護者支援担当部局(防災担当部局と福祉担当部局)** をお願いいたします。
2. 次ページ以降の調査票に回答を直接ご記入頂き、同封の返信用封筒にて、**平成21年3月24日(火)**までに郵送ください。
3. 調査票の回収・集計・分析は、「株式会社 建設技術研究所」に委託しております。
4. ご回答いただいた結果は、本調査の目的以外には使用いたしません。また、結果を統計的に把握することが目的の調査ですので、回答者ご本人や自治体のお名前が調査結果に出るようなことは決してございません。
5. アンケートの内容についてのご質問等は、下記までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。
調査機関(返送先)：株式会社 建設技術研究所 東京本社 防災室
〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1(日本橋浜町Fタワー)
連絡先：03-3668-4103 アンケート担当：花原 英徳、板橋 翔、小保方 崇光
6. 調査票の電子ファイルの入手と電子メールでの提出を希望する場合は、下記メールアドレスへその旨連絡ください。

メールアドレス：obokata@ctie.co.jp

調査票は次ページからとなります。

(1)フェース調査

はじめに、自治体名、ご記入いただく方のご氏名（防災担当部局、福祉担当部局担当者）、連絡先等についてご記入ください。

F1. 自治体名

都・道・府・県	市・区・町・村
---------	---------

F2. 記入される方の部署名・役職、氏名、連絡先

A. 防災担当部局の記入者⇒網掛けされた質問以外をご回答ください。

部署名・役職：	(TEL) _____ - _____ - _____
氏名：	

B. 福祉担当部局の記入者⇒網掛けされた質問についてご回答ください。

部署名・役職：	(TEL) _____ - _____ - _____
氏名：	

(2)避難支援の枠組み構築に係る現状・課題

①災害時要援護者の定義、支援内容全般

Q1. 地域防災計画等では、どのような方々を災害時要援護者として考えていますか。(○はいくつでも)

1. 介護保険の要介護度に応じている（具体的に： _____)
2. 身体障がいの程度に応じている（具体的に： _____)
3. 知的障がいの程度に応じている（具体的に： _____)
4. 一人暮らし高齢者（具体的に： _____)
5. 高齢者のみの世帯（具体的に： _____)
6. 特に考えていない
7. その他（具体的に： _____)

Q2. (Q1で1～5のいずれか1つでも○を付けた自治体のみ)地域住民や支援者が主体的に行う災害時要援護者個人への支援内容について、自然災害別にご回答ください。

A. 地震災害(○はいくつでも)

1. 地震発生直後からの安否確認の実施
2. 避難情報発令に関する情報伝達
3. 避難情報発令時の、自宅から一時集合場所への避難誘導
4. 一時集合場所から避難場所・避難所への避難誘導
5. 避難所における避難生活の一部支援
6. 明確には決めていない
7. その他（具体的に： _____)

B. 水害(○はいくつでも)

1. 洪水予報等の河川情報の伝達
2. 早期の避難情報発令に関する情報伝達
3. 避難情報発令後、自宅訪問による安否確認の実施
4. 避難情報発令時の、自宅から避難所への避難誘導
5. 避難所における避難生活の一部支援
6. 明確には決めていない
7. その他(具体的に:)

C. 土砂災害(○はいくつでも)

1. 早期の避難情報発令に関する情報伝達
2. 避難情報発令後、自宅訪問による安否確認の実施
3. 避難情報発令時の、自宅から避難所への避難誘導
4. 避難所における避難生活の一部支援
5. 明確には決めていない
6. その他(具体的に:)

②災害時要援護者個人の避難支援に係る防災計画の現状

Q3. 水害時を想定した災害時要援護者個人の避難支援計画の内容についてご回答ください。(もっとも近いものに○を1つ)

1. 行政として積極的に関与し、地域一体となって災害時要援護者個人を支援する避難計画
2. 行政として必要に応じて関与し、基本は自助・共助に期待する避難計画
3. 計画はできておらず、行政として関与する範囲を検討中である
4. 現在のところ、避難支援計画には着手していない

Q4. 現時点で貴自治体は、水害時における災害時要援護者個人への避難支援や情報伝達に関して、どのような体制を整備していますか。

A. 庁内での取組み状況(○はいくつでも)

1. 災害時要援護者個人の居住地等に関する情報を関係部局間で共有している
2. 災害時要援護者個人の避難や情報伝達を考慮した庁内訓練を実施している
3. 災害時要援護者個人の避難や情報伝達を考慮した地域防災計画を作成している
4. 避難所のバリアフリー化を実施している
5. 福祉避難所を具体的に整備、または計画している
6. その他(具体的に:)
7. 具体的な取組みを実施していない

B. 地域住民が行う災害時要援護者個人への支援に対し、貴自治体としての取組み状況(○はいくつでも)

1. 地域に対し災害時要援護者の支援の方法・手順を示したガイドラインを配布している
2. 避難支援制度に関して説明した広報誌やリーフレットを配布している
3. カラーサインや点字表記など、災害時要援護者に配慮した洪水ハートマップを作成している
4. 支援者・町内会に対して、避難支援に必要な災害時要援護者個人の情報を伝えている
5. 災害時要援護者に対する支援員や見守り支援員を定めている
6. その他(具体的に:)
7. 具体的な取組みを実施していない

(3)災害時要援護者個人への河川情報伝達や避難に係る現状・課題

①災害時要援護者個人や支援者へ伝達する避難情報の内容等

Q9. 水害時における、災害時要援護者個人又は支援者への情報伝達体制の状況についてお聞かせください。(〇はいくつでも)

1. 早めの避難情報を、災害時要援護者個人（または避難支援者）の事前登録者へ直接伝達する仕組みを整備（電話・FAX・メール等）
2. 早めの避難情報を、広く周知する仕組みができています（防災無線等）
3. 災害時要援護者個人・支援者への避難情報伝達について検討中である

Q10. 水害時の避難情報の文面に、河川情報の用語を用いていますか。

A. 避難情報における河川情報の取扱い状況(〇は1つ)

1. 災害時要援護者個人に伝達する避難情報の文面に、河川情報の用語を用いている
2. 災害時要援護者個人に伝達する避難情報の文面に、河川情報の用語を用いていない
3. 避難情報の文面を現在検討中である
4. その他（具体的に： _____）

B. (Aで1に〇を付けた自治体のみ) 避難情報の文面に用いる河川情報の「用語」についてご回答ください。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 「洪水予報」 | 2. 「はん濫注意情報」 |
| 3. 「はん濫警戒情報」 | 4. 「水防団待機水位」 |
| 5. 「はん濫注意水位」 | 6. 「避難判断水位」 |
| 7. 「水位危険度レベル（1～5）」 | 8. その他（具体的に： _____） |

②洪水予報等の災害時要援護者個人や支援者への伝達実績

Q11. 現在、洪水予報等の河川情報は、災害時要援護者個人や支援者の避難行動にどう活かされていますか。(〇はいくつでも)

1. 洪水予報等の河川情報そのものを伝え、避難所への避難を促す
2. 洪水予報等の河川情報で避難行動の基準値を定め、避難情報を発令する
3. 洪水予報等の河川情報そのものを伝え、今後の注意を促す
4. 洪水予報等の河川情報は、災害時要援護者個人や支援者へは伝えていない

Q12. 過去の水害時に、災害時要援護者個人に対して『洪水予報(はん濫注意情報、はん濫警戒情報、はん濫危険情報等)』を、単独で配信したことはありますか。

A. 洪水予報を単独で配信・広報した実績(〇はいくつでも)

1. 避難情報を伴わずに、洪水予報単独で、事前に登録された災害時要援護者個人又はその支援者に配信したことがある(電話・FAX・メール等の配信手段)
2. 避難情報を伴わずに、洪水予報単独で、防災無線・広報車等で住民に広報したことがある
3. 避難情報を伴わずに、洪水予報単独で、配信・広報したことはない

B. (Aで1に〇を付けた自治体のみ) 貴自治体で洪水予報を受信してから配信作業を開始するまでの所要時間についてご回答ください。(〇は1つ)

1. 洪水予報を受信後、遅滞なく配信開始できた（概ね10分以内）
2. 洪水予報を受信後、若干の遅滞が発生してから配信した（概ね30分以内）
3. 洪水予報を受信後、かなりの遅滞が発生してから配信した（概ね1時間以内）
4. 洪水予報を受信後、かなりの遅滞が発生してから配信した（1時間以上）

C. (Aで1に○を付けた自治体のみ)活用した手段と、配信作業開始から完了(受信確認作業は含みません)までの所要時間についてご回答ください。(○はいくつでも)

1. 電話 (職員____人で、要援護者____人に対して、完了までに約____分要した)
2. FAX (職員____人で、要援護者____人に対して、完了までに約____分要した)
3. メール (職員____人で、要援護者____人に対して、完了までに約____分要した)
4. 個別訪問 (職員____人で、要援護者____人に実施し、完了までに約____分要した)
5. その他(具体的に: _____)
(職員____人で、要援護者____人に実施し、完了までに約____分要した)

Q13. 防災体制の構築や避難勧告等の発令をスムーズに行なうために、河川情報の内容や発令のタイミング等について、ご意見があればお聞かせください。(自由回答)

避難勧告等の発令をスムーズに行う上で必要な河川情報(自由回答)

③安否確認及び避難行動支援について

Q14. 水害時に、貴自治体では災害時要援護者個人の安否確認をどのように実施する計画でしょうか。(○はいくつでも)。

1. 貴自治体から災害時要援護者個人又は支援者に連絡し安否確認を実施
2. 災害時要援護者個人から貴自治体への連絡で安否確認を実施
3. 支援者から貴自治体への連絡で安否確認を実施
4. 町内会・自治会、自主防災組織から貴自治体への連絡で安否確認を実施
5. 自治体・消防職員が災害時要援護者個人宅へ訪問し安否確認を実施
6. 水害の最中、安否確認をすることは困難なので計画していない
7. その他

Q15. 水害時に、貴自治体から災害時要援護者個人へ避難情報を伝達する際の課題をご回答ください。(○はいくつでも)

1. 広報手段(防災無線・広報車)のみであり確実に伝わるかまではわからない
2. 災害時要援護者個人へ直接伝達する手段はあるが、受信確認まではできない
3. 災害時要援護者個人へ直接伝達する手段はあるが、伝達完了までに非常に時間がかかる
4. 支援者を經由して伝達する手段はあるが、確認まではできない
5. 支援者を經由して伝達する手段はあるが、伝達完了までに非常に時間がかかる
6. 伝達手段の性質上、早めの避難が不要な人々へも伝わることになり混乱が生じる
7. これまで考えたことがないので、何が起るのか想像もつかない
8. 十分な検討を済ませており、大きな問題は起きないと思う
9. その他(具体的に: _____)

(4)避難支援策の検証・改善や、避難支援に有効な防災情報へのニーズ

①災害時要援護者個人の避難に要する時間

Q16. これまでに、災害時要援護者個人の避難に要する時間を検証したことはありますか。(〇はいくつでも)。

1. 過去の風水害で、災害時要援護者の避難に要した時間についての記録が残っている
2. 風水害を想定し、避難にかかる時間を計測したことがある
3. 風水害以外の自然災害を想定し、避難にかかる時間を計測したことがある
4. 避難にかかる時間を計測したことはない

Q17. (Q16で1～3のいずれか1つでも〇を付けた自治体のみ)災害時要援護者個人の避難にかかる時間の検証結果を踏まえて、現在どのような取組みをしていますか。(〇はいくつでも)

1. 避難情報発令に繋がる洪水予報等の河川情報の内容やタイミングの再検討を河川管理者に要望している
2. 避難の方法を再検討している(例:移動を伴わない高所・高層階への避難)
3. 避難の際の移動手段を再検討している(例:乗用車、バス等)
4. 洪水予報の受信から避難判断までのスピード向上を検討している
5. 災害時要援護者個人への情報連絡を迅速にする、情報伝達機器の整備を検討している
6. 課題があることを認識しているが、具体的な取組みには着手できていない
7. 大きな課題は見当たらなかった
8. その他(具体的に:)

Q18. 災害時要援護者個人が、避難に要するおおよその時間についてお伺いします。

A. 支援者が情報を受信してから災害時要援護者個人を訪問するまでのおおよその時間(〇は1つ)

1. 長くても5分以内に完了
2. 長くても5分から10分程度で完了
3. 長くても10分から15分程度で完了
4. 長くても15分から30分程度で完了
5. 長くても30分から45分程度で完了
6. 長くても45分から60分程度で完了
7. 60分以上の時間を要して完了
8. その他(具体的に:)

B. 災害時要援護者個人の自宅を出てから避難所に到着するまでのおおよその時間(〇は1つ)

1. 長くても5分以内に完了
2. 長くても5分から10分程度で完了
3. 長くても10分から15分程度で完了
4. 長くても15分から30分程度で完了
5. 長くても30分から45分程度で完了
6. 長くても45分から60分程度で完了
7. 60分以上の時間を要して完了
8. その他(具体的に:)

Q19. 災害時要援護者個人の避難支援に役立つ情報として、河川管理者へどのようなことを期待しますか。
必要な情報や取組み内容等、できるだけ具体的にご回答ください。(自由回答)

河川管理者へ期待すること(自由回答)

②災害時要援護者個人の避難支援に役立つ防災情報へのニーズ

Q20. 災害時要援護者個人の避難支援プランを作成する上で、洪水ハザードマップには必要な情報が掲載されていますか。

A. 洪水ハザードマップ掲載情報への所見(○は1つ)

1. 避難支援プラン作成に必要な河川・防災情報が洪水ハザードマップに掲載されていると思う
2. 洪水ハザードマップに掲載されている情報以外の、特別な河川・防災情報が避難支援プラン作成には必要
3. 洪水ハザードマップは作成していない

B. (Aで2に○を付けた自治体のみ)現場で避難支援プランを作成する上で、どのような防災・災害情報が洪水ハザードマップとは別に必要でしょうか(○はいくつでも)

1. 段差や階段など、通行上特に支障のある箇所
2. 通行上利便性の高いバリアフリー機能を有する施設の位置
3. 高層階を有し、一時的な退避に利用可能な民間の建物
4. 管内の各避難所のバリアフリー機能
5. 隣接自治体の避難所の位置やバリアフリー機能
6. 早期避難の段階ですでに下水道や水路が溢れている箇所
7. その他(具体的に:)

Q21. 災害時要援護者個人の避難支援プラン作成に関わる立場として、河川管理者にどのような支援や取組みを期待しますか。できるだけ具体的にご回答ください。(自由回答)

河川管理者に期待する支援や取組み(自由回答)

本調査にご協力いただき大変ありがとうございました。

本調査票を同封の返信用封筒に入れ、

平成 21 年 3 月 24 日(火)までに郵送ください。

災害時要援護者施設の防災対策に関するアンケート調査(依頼)

平成21年3月9日

国土交通省 国土技術政策総合研究所
危機管理技術研究センター 水害研究室

(調査の趣旨)

近年は地震や水害などの自然災害が多発しており、新潟県中越沖地震、岩手・宮城内陸地震、大雨、河川のはん濫による家屋の浸水などは記憶に新しいところです。このような自然災害時には、特に高齢者や障がいのある方々にとって、情報の取得や判断、自力での避難等が難しく、このような方々の被災は増加傾向にあります。国土交通省国土技術政策総合研究所水害研究室では、このような災害時要援護者^{*}の方々の円滑な避難を支援するための河川情報提供のあり方について検討しています。

この調査は、浸水想定区域内にある災害時要援護者が生活・利用する施設を対象に、施設を管理されている方々に、災害に対する日頃の備え、避難の考え方、情報の取り扱い等についてお聞きし、わかりやすく使いやすい河川・防災情報提供の充実・改善に役立てようとするものです。本調査の趣旨をご理解の上、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

※災害時要援護者とは？

災害時に、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々のことをいいます。地域によって定義は異なりますが、一般的には高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊婦等がこれに該当します。

国土交通省国土技術政策総合研究所（水害研究室）

主任研究官：小林 こばやし はじめ
交流研究員：白井 しらい まさたか
正孝

連絡先：029-864-7623

(留意事項)

1. アンケート調査票へのご記入は、原則として**施設の防災対策のご担当者様**にお願いいたします。
2. 次ページ以降の調査票に回答を直接ご記入頂き、同封の返信用封筒にて、**平成21年3月24日(火)**までに郵送ください。
3. 調査票の回収・集計・分析は、「株式会社 建設技術研究所」に委託しております。
4. ご回答いただいた結果は、本調査の目的以外には使用いたしません。また、結果を統計的に把握することが目的の調査ですので、回答者ご本人や施設のお名前が調査結果に出るようなことは決してございません。
5. アンケートの内容についてのご質問等は、下記までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

調査機関（返送先）：株式会社 建設技術研究所 東京本社 防災室

〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1（日本橋浜町Fタワー）

連絡先：03-3668-4103 アンケート担当：花原 はなはら 英徳、板橋 いたばし 翔 しょう

調査票は次ページからとなります。

災害時要援護者施設の防災対策に関するアンケート調査(調査票)

(1) 貴施設の、災害時の備え等について

Q1. (施設の防災対策の状況) 貴施設では、災害に対して、どのような備えをしていますか。

- A. 建物(構造物)そのものの防災対策の状況(○は1つ)
1. 耐震、耐火構造を有し、盛土や高床式など、水害も考慮した構造となっている
 2. 耐震、耐火構造を有するが、水害による浸水については構造上無防備である
 3. 耐震、耐火構造を有せず、水害による浸水についても構造上無防備である
- B. 施設の防災計画の状況(○は1つ)
1. 防災計画(地震や火災)があり、安全な避難所への避難等、水害に備えた計画もある
 2. 防災計画(地震や火災)はあるが、水害時の避難までは考えていない
 3. 防災計画(地震や火災)もなければ、水害時の避難も考えていない
- C. 災害時のための備蓄や機材の状況(○は1つ)
1. 水、食糧等の備蓄を有し、ボート等の道路冠水時の避難に役立つ機材もある
 2. 水、食糧等の備蓄を有するが、ボート等の道路冠水時の避難に役立つ機材はない
 3. 水、食糧等の備蓄を有せず、ボート等の道路冠水時の避難に役立つ機材はない

Q2. (Q1のCで1~2に○を付けた施設のみ) 貴施設で備蓄しているものについて、ご回答ください。(○はいくつでも)

- | | | |
|------------|----------------------|------------|
| 1. 食料、飲料水 | 2. 自家発電機、燃料 | 3. 毛布 |
| 4. 衣服類 | 5. 土のう | 6. 止水板・防水板 |
| 7. ゴムボート・船 | 8. ビニールシート | 9. バケツ |
| 10. 排水ポンプ | 11. 簡易トイレ | 12. 生活用水 |
| 13. スコップ | 14. その他(具体的に: _____) | |

(2) 災害時要援護者の、安全な場所への避難や避難に役立つ情報

① これまで実施してきた避難訓練

Q3. (避難訓練への取組み状況) 貴施設では、A~Dのような災害時の避難について、どのような取組みをしてきましたか。

- A. 地震を想定した場合の避難訓練(○は1つ)
1. 建物から出て、近くの避難所まで避難する訓練を実施している
 2. 建物の外まで避難する訓練を実施している
 3. 地震に関する訓練を実施したことはない
- B. 火災を想定した場合の避難訓練(○は1つ)
1. 建物から出て、近くの避難所まで避難する訓練を実施している
 2. 建物の外まで避難する訓練を実施している
 3. 火災に関する訓練を実施したことはない
- C. 土砂災害を想定した場合の避難訓練(○は1つ)
1. 避難情報をもとに、近くの避難所まで避難する訓練を実施している
 2. 避難情報をもとに、建物の外まで移動する訓練を実施している
 3. 土砂災害に関する訓練を実施したことはない
 4. 土砂災害の危険性がない

D. 水害(河川のはん濫)を想定した場合の避難訓練(○は1つ)

1. 避難情報をもとに、近くの避難所まで避難する訓練を実施している
2. 避難情報をもとに、近くの建物の高所まで避難する訓練を実施している
3. 避難情報をもとに、施設内の高所まで移動する訓練を実施している
4. 水害に関する訓練を実施したことはない

②災害時において情報を入手する手段

Q4. (情報入手の手段)大雨時や大きな地震が起きた場合に、貴施設内では通常、どのような情報収集活動を開始しますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1. テレビをつける | 2. ラジオをつける |
| 3. 広報車・防災無線の放送内容に注意する | 4. 自治体、消防署に問い合わせる |
| 5. インターネットでニュースを探す | 6. 携帯電話でニュースを探す |
| 7. メール(事前登録)の受信状況を確認する | 8. 特段の活動は実施しない |
| 9. その他(具体的に: _____) | |

(3)水害に関する知識や、避難の考え方

Q5. (施設周辺の水害に関する知識等)水害に関する知識等についてお伺いします。

A. 洪水ハザードマップ(河川のはん濫によって、貴施設やその周辺が浸水する可能性を示した地図)をご存じでしょうか。(○は1つ)

1. 知っている(名前を聞いたことがある)
2. 知らない(名前も聞いたことがない)

B. (Aで1に○を付けた施設のみ)貴施設はどの程度浸水する可能性があるかご存じでしょうか。(○は1つ)

1. 浸水する可能性があり、浸水深を把握している(浸水深は、_____m～_____m程度)
2. 浸水する可能性があることは知っているが、浸水深はわからない
3. 浸水する可能性があるかどうかわからない
4. その他(具体的に: _____)

Q6. (避難の方法に関する知識)水害の際の避難方法や、避難にかかる時間についてお伺いします。

A. 水害時は、どこの避難所に避難すれば安全かご存じでしょうか。(○は1つ)

1. 水害時に指定される避難所と、避難所への移動経路を把握している
2. 水害時に指定される避難所は把握しているが、避難所への移動経路は把握していない
3. 外に逃げるとかえって危険なので施設の高層階に避難することになっている
4. 避難所を把握していない

B. (Aで1～2に○を付けた施設のみ)避難する場所を具体的に把握している場合は、①その場所、そこに避難するまでにかかるおよその時間(②準備時間、③移動時間)についてご回答ください。

①避難する場所	②準備時間	③移動時間
約(_____)m離れた (施設名: _____) に避難する	避難の準備には およそ(_____)分かかかる	移動手段は(_____) で、およそ(_____)分かかかる

Q7. 洪水ハザードマップ(河川のはん濫によって、貴施設やその周辺が浸水する可能性を示した地図)は貴施設の防災対策に活かせそうでしょうか。洪水ハザードマップに対する施設管理者としての期待や意見をお聞かせください。(自由回答)

洪水ハザードマップに対する期待や意見 (自由回答)

Q8. (洪水予報への知識)貴施設が、『洪水予報(河川のはん濫を事前に予測した情報)』の伝達対象施設であることについてご存じでしょうか。(〇は1つ)

1. 行政から説明を受け、情報の内容、タイミング、伝達手段を理解している
2. 行政から説明を受けたが、詳しいことは覚えていない
- 3.今のところ、行政から特段の説明は受けていないと思う
4. その他(具体的に:)

Q9. (精度に課題のある河川・避難情報の取扱いについて)水害対応には早めの情報把握と避難判断が重要です。貴施設の災害時要援護者をいち早く安全な場所へ避難させる上で、現在の技術では必ずしも十分な精度とは言い切れないA~Bのような予測情報は、どう避難に役立てられそうですか。

A. 避難に時間のかかる方のことを考慮した、早めの避難情報(〇は1つ)

1. 結果的に避難しなくて良かったとしても、避難判断が遅れるよりはよいと思う
2. 結果的に避難しなくて良い可能性があるなら、結局避難判断に迷うと思う
3. 結果的に避難しなくて良い可能性があるなら、避難しないことを前提に対応すると思う
4. 実際に考えたことがないのでよくわからない

B. 洪水予報(河川のはん濫を事前に予測した情報)(〇は1つ)

1. 精度が高くなくても避難判断に役立てられそう
2. 精度が高くなくても避難判断の参考程度にはなりそう
3. 精度が高くないのであれば役立たないと思う
4. 実際に考えたことがないのでよくわからない
5. 河川のはん濫の予測情報だけ届いても判断しようがない

Q10. (今後必要な取組み)大規模な水害に備え、準備や移動に時間を要する方々の避難を実施する上では、今後どのような取組みが必要でしょうか。(〇はいくつでも)

1. 地震や火災と同様に、水害からの避難計画を事前に決めておくことが必要
2. 浸水範囲や深さを示した地図を活用して、具体的な避難方法について考える機会が必要
3. 避難所への移動手段の確保に関して、事前の取り決めが必要
4. 避難所内のまとまったスペースの確保に関して、避難所運営主体との相談が必要
5. 河川情報・避難情報の利点・欠点を理解できるような研修等の機会が必要
6. 河川のはん濫の状況に応じて、第二、第三の避難方法を決めておく必要
7. その他(具体的に:)

Q11. (河川情報への意見や要望)その他、河川のはん濫や洪水時の情報に対する意見や要望があればご回答ください。(自由回答)

河川や洪水についての情報に関する意見や要望 (自由回答)

(4)過去の水害時の経験について(避難、河川・防災情報の利用状況)

Q12. (過去の水害時の避難経験)過去の河川のはん濫、大雨、台風時の避難経験に関してご回答ください。

- A. 貴施設では、何らかの避難対応をとったことがありますか。(○はい/×はいいえ)
1. 施設の車で、災害時要援護者を施設から離れた場所にある避難所へ避難させた
 2. 行政の車で、災害時要援護者を施設から離れた場所にある避難所へ避難させた
 3. 徒歩で、災害時要援護者を施設から離れた場所にある避難所へ避難させた
 4. 施設の高層階あるいは高所に、災害時要援護者を避難させた
 5. 避難すべきか迷う状況だったが、結果的に1～4のような行動をとらなかった
 6. 避難すべきか迷う状況になった経験自体ない
 7. その他 (具体的に: _____)
- B. (Aで1～4のいずれか1つでも○を付けた施設のみ)どのような情報や状況をもとに、避難させましたか。(○はい/×はいいえ)
1. 大雨警報などの気象情報
 2. 川の水位の情報 (洪水予報、水位情報、川のライブ画像等)
 3. 避難準備情報
 4. 避難勧告
 5. 避難指示
 6. 雨の降り方などから過去の経験により判断
 7. 近所の住民が避難するのを見て
 8. 役場、消防団が迎えに来た
 9. 浸水が始まった
 10. その他 (具体的に: _____)
- C. Bの1～5の情報は、それぞれどうやって知りましたか。(例にならって、表中に○をつけてください。)

Bの情報項目	情報入手手段	ラジオ	テレビ	インターネット	防災行政無線	X	電話・FAX	行政からのメール	行政からのメールサーバー	ビジネス	覚えていない	その他	情報を聞いていない
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
例: ●●●情報		○					○						
(a)大雨警報などの気象情報													
(b)川の水位の情報													
(c)避難準備情報													
(d)避難勧告													
(e)避難指示													

(a)～(e)の情報を聞いてないという方は、表中一番右の列にのみ、それぞれ○を付けてください↑↑

Q13. (Q12のAで1～5のいずれか1つでも○を付けた施設のみ)避難をさせた、または避難させようか迷った当時の状況についてお伺いします。

- A. 別の場所へ避難をさせた、または避難させようか迷った当時、どのような状況が気がかりでしたか(○はい/×はいいえ)
1. 利用者の避難を手助けする職員の不足
 2. 避難所への移動手段(車両)の確保が難しかった
 3. 施設周辺がひざまで冠水してしまっていた
 4. 施設周辺がくるぶしまで冠水してしまっていた
 5. 避難所までの冠水していない経路がわからなかった
 6. 歩いていくには避難所が遠すぎた
 7. 避難所そのものの場所がわからなかった
 8. 避難所でスペースが確保できるかわからなかった
 9. 避難所内での移動や生活を支える設備があるかわからなかった
 10. その他 (具体的に: _____)
 11. 特に気がかりだったことはなかった

B. 施設内の高所へ避難させた、または避難させようか迷った当時、どのような状況が気がかりでしたか
(○はいくつでも)

1. 施設内の高所避難を手助けする職員の不足
2. 施設内の高所であっても浸水しないかわからなかった
3. 施設周辺の冠水がすぐに引くのか、長期化するのかわからなかった
4. 水、食糧の備蓄が施設内にほとんどなかった
5. 建物が老朽化しており、浸水に耐えられるかわからなかった
6. 施設内の高所に、災害時要援護者全員を収容できるかわからなかった
7. その他 (具体的に: _____)
8. 特気がかりだったことはなかった

(5)フェース調査

F1. 貴施設の名称、ご回答いただいた方のご氏名、連絡先等について可能な範囲でご記入ください。

施設名 (_____)	所在地 (_____) 都・道・府・県 (_____) 市・町・村 (_____)
回答者氏名 (_____) 役職 (_____) (TEL) _____ - _____ - _____	

F2. 貴施設の種類、規模等についてご記入ください。

①施設の種類 (もっとも近いものに○を1つ)

1. 高齢者福祉に関する施設 (例: 養護老人ホーム等)
2. 障がい者福祉に関する施設 (例: 更生施設や療護施設等)
3. 児童福祉に関する施設 (例: 助産施設、地域保育室等)
4. 病院等の医療施設
5. 学校 (例: 特別支援学校等)
6. その他 (具体的に: _____)

②施設の利用方法 (○は1つ)

1. 入所型 2. 通所型 3. 混在型 (入所型・通所型)

③施設の規模等 (わかる範囲で結構です)

入居者数:約(_____)人	来訪者数:約(_____)人(1日当り)	従業員数(常勤):約(_____)人
地上(_____)階・地下(_____)階		従業員数(非常勤):約(_____)人

④施設(建物)の構造 (○は1つ※) ※複合構造の場合は、主なものに○を1つ

1. 木構造
2. 鉄骨構造・鋼構造 (S造)
3. 鉄筋コンクリート構造 (RC造)
4. 鉄骨鉄筋コンクリート構造 (SRC造)
5. その他 (具体的に: _____)

本調査にご協力いただき大変ありがとうございました。

**本調査票を同封の返信用封筒に入れ、
平成 21 年 3 月 24 日(火)までに郵送ください。**